

被災対応の課題を共有し まちづくり役に役立てよう

昨年の岩手・宮城内陸地震からちょうど1年が経過した6月14日、一関文化センターで「市民防災フォーラム」が催されました。市民・地域、マスコミ、行政のそれぞれが何をすべきか、何ができるのか、多くの参加者が課題を共有したフォーラムを振り返ります。

「市民防災フォーラム 岩手・宮城内陸地震から1年」は市、県、国土交通省岩手河川国道事務所が主催し、市民や関係機関などから約1000人が参加。基調講演とパネルディスカッションにより大規模災害が起きた時、被害を軽減するため各機関の果たす役割を考えました。

地震による物故者への追悼が行われた後、記録映像「平成20年岩手・宮城内陸地震における土砂災害とその対応」が上映され、

「まだ不安定な土砂が大量に残っているので注意深く土砂移動を監視する必要がある」との解説に、参加者は災害復興への思いを新たにしていきました。

浅井市長は「関係機関や市民各位の迅速、的確な対応により順調に復旧・復興が進められてきた。被災者の皆さんが一日も早く元の生活に戻れるよう支援を続けていく」とあいさつしました。

▼大規模な地すべりが磐井川をせき止めてできた土砂ダム(20年6月14日撮影)。現在は仮排水路が開通し、さらに本復旧に向けて河道の拡幅が進められています



基調講演・コーディネーター
齋藤徳美さん
岩手大学理事・副学長
地震・津波・火山防災システムの構築などを主に研究。工学博士

災害は必ず起こるもの 「減災」への対応が重要

齋藤岩手大副学長が講演

齋藤徳美岩手大学理事・副学長が「岩手・宮城内陸地震から何を学ぶか」と題し基調講演。震源地の栗駒山周辺はこれまで地震が少ないと見られていた地帯だったものの、世界的に見れば地震の多い日本列島であり、いづれこの地域にも起こりうることだったと指摘。その上で「地震の発生予測はできない。いかに被害を減らせるかという『減災』への対応が必要」と語りました。

震源が浅かった今回の地震は、被災地となった栗駒山周辺が火山噴火のたい積物で覆われている

◀6人のパネリストとコーディネーターが壇上に上がり行われたパネルディスカッション

る中山間地であることから大規模な土砂災害を引き起こしたと解説。「今回のような地震は過去1万年に3回起きている。プレートとのゆがみがたまっている地震常襲地帯ともいえ、活断層をいくら調査しても予測は不可能」と述べました。

その意味で、これからの防災対応としては減災への対応が特に重要であり、▼自治体の危機管理対応▼長期的視点で災害に強い地域づくり▼身の周りでの防災▼生活再建「がキーワード」と教示。

本市の危機管理の対応を「すばやい対策本部の立ち上げで他地域からの救援を迅速に受ける

ことができたと評価。長期的視点での災害に強い地域づくりに向けては「防災まちづくりの取り組みは50年後を目指して行うべき」と自治体の根幹政策としての位置付けを求めました。

市民に対しては、身の周りでの防災として「家具の転倒防止対策の実施、ブロック塀の補強、非常持ち出し袋の常備が大切」とし、震災を受けた各地での取り組みも例示し、草の根からの行動を促しました。

そして「生活再建への対応が特に必要。被災者は生活していくための収入を失うことから、被災者支援体制の確立を図らなければならぬ。自然災害の被災者に充実した公的保障を差し伸べなければならぬ」と力説。

現状では全壊で300万円の住宅補償を、国民が一人1000円を負担すれば、1万人の被災者に対し一人当たり1000万円の援助補償ができる計算だと根拠を示しながら「これまで防災まちづくりで述べてきた自助共助、公助の掛け声も重要だが、生活再建へ必要なものは資金、公的支援制度の充実がぜひ必要だ」と訴えました。

今後の地震のイメージとしては、「岩手のターゲットは三陸沖地震。宮城県沖地震も30年以内にはほぼ確実に起きる」とし、「阪神大震災の教訓を忘れないことが重要。地盤災害が起き都市部では大規模火災が発生する」と語りました。

震災から1年の節目に当たり、この地震で何を学ぶかと問われれば、「私たちは自然の中でこれまで生かされてきた。今も生かされているし、これからも生かされていく」と齋藤副学長。「自然について畏敬の念を失わず。ただし、恐れず、侮らず」と総括し、「このことをもう1回思い出すべき。これが今回の地震の教訓」と結びました。

6人のパネリストが熱弁

「岩手・宮城内陸地震を振り返る」自助・共助・公助のあり方についてをテーマに行われたパネルディスカッション。齋藤副学長をコーディネーターに、佐藤勝雄・前蔵美18区行政区長、箱石勝守・市消防団一関第4分団第2部長、宿輪智浩・IBC岩手放送報道局報道部主事、坂本紀夫・副市長、青木俊明・岩手県県南広域振興局一関総合支局長、山本聡・国土交通省岩手河川国道事務所長の6人をパネリストに行われました。